

# APEC2010における取組

2010年7月5日

経済産業省アジア太平洋通商交渉官

田村暁彦



**JAPAN 2010**

*Change and Action*

# APECについて



**JAPAN 2010**

***Change and Action***

# APEC(アジア太平洋経済協力 : Asia-Pacific Economic Cooperation)

アジア太平洋の21の国と地域(エコノミー)が参加する国際会議

•1989年に発足、昨年で20年経過

加入時期



○メンバー

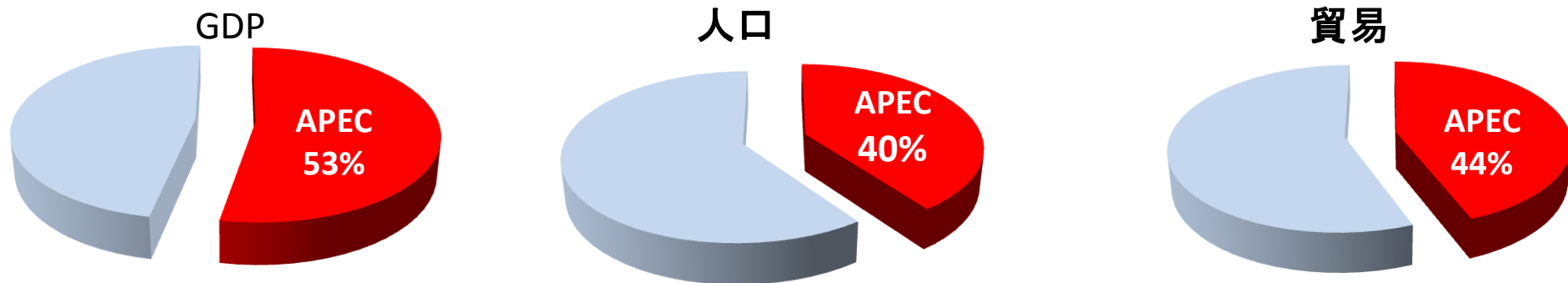
日本、韓国、中国、香港、チャイニーズ・タイペイ、ロシア

ASEAN: ブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム

大洋州: オーストラリア、ニュージーランド、パプア・ニューギニア

北米・中南米: 米国、カナダ、メキシコ、チリ、ペルー

○世界の約半分のGDP、人口、貿易額を占める

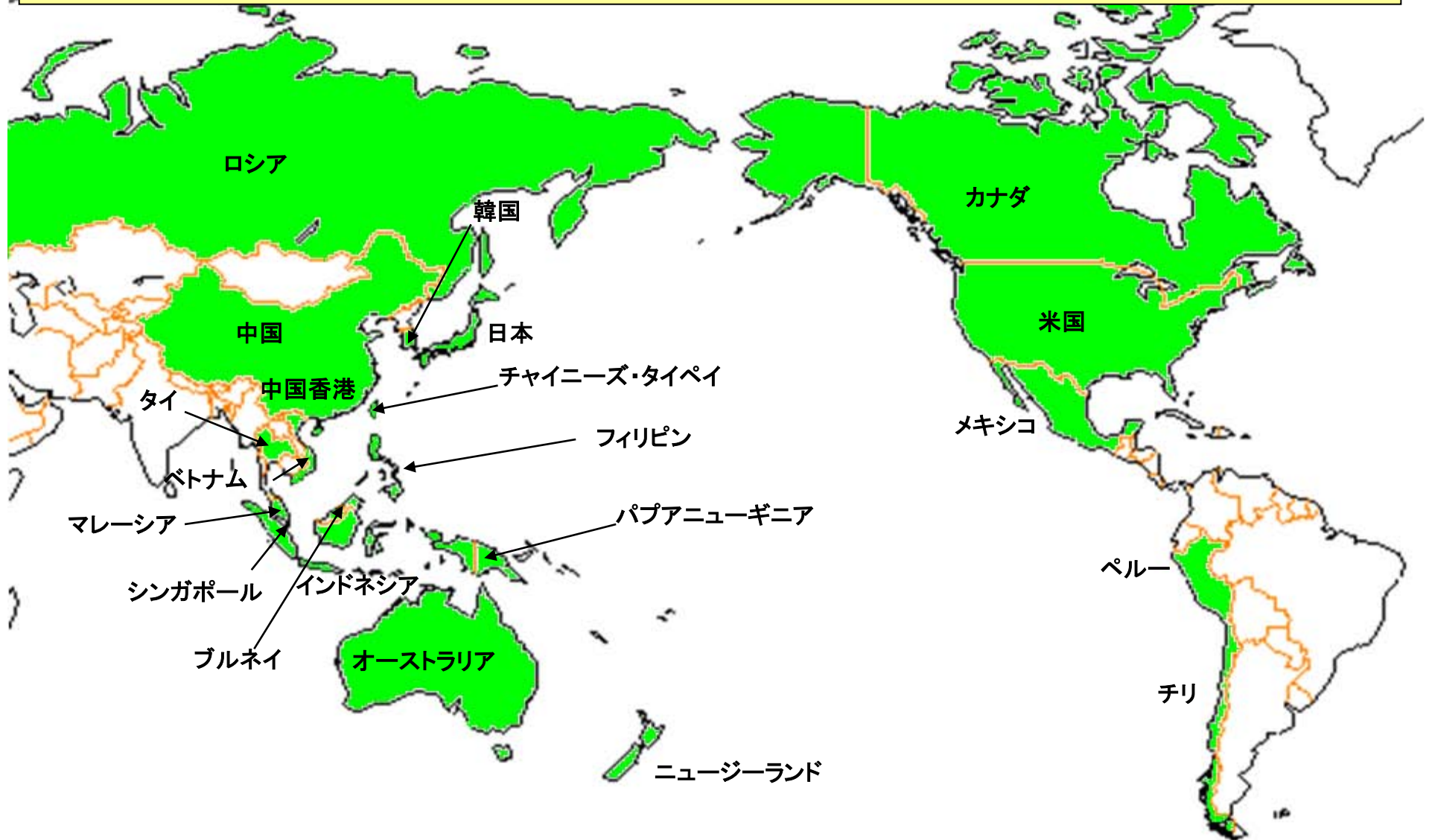


•活発な貿易・投資をエンジンに世界の成長をリード(世界の成長センター)

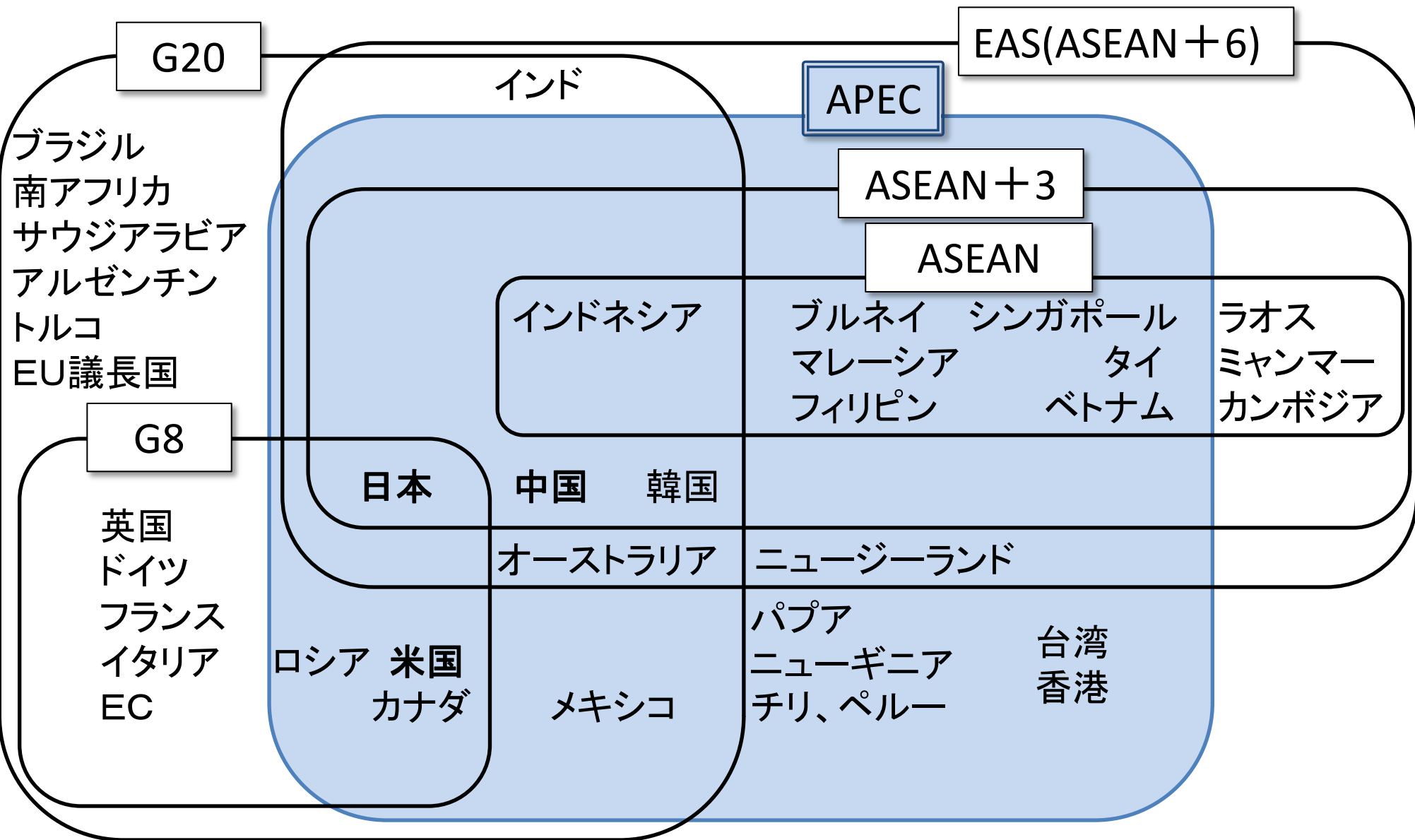
○APEC地域は、94年から08年まで年平均3.6%成長。特に途上エコノミーは平均8.2%成長(世界全体は年平均3.5%成長)

# APEC参加21エコノミー

アジア太平洋地域の計21ヶ国・地域が参加。  
中国、中国香港及びチャイニーズ・タイペイが同時参加しているのが大きな特徴。



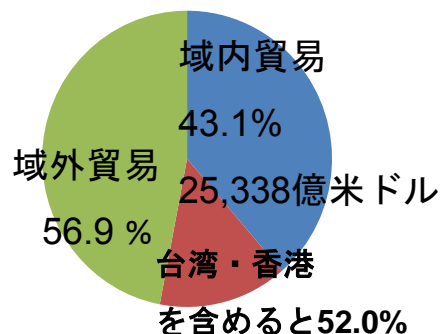
# アジア太平洋における国際的枠組み



# アジア太平洋地域の経済は密接に連関

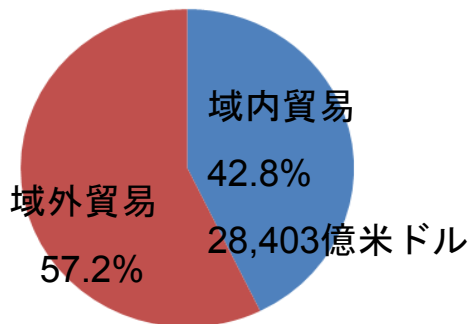
## ◆各地域枠組みにおける経済統合（2007年度域内貿易依存度）

### ASEAN+3



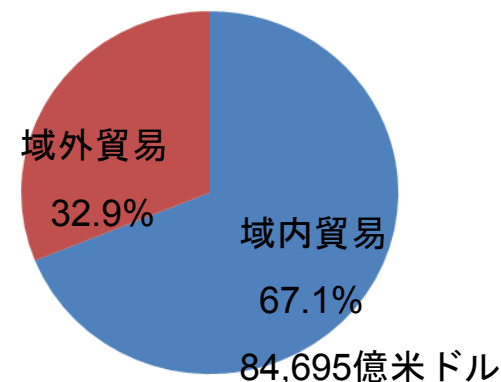
合計：58,806億米ドル

### EAS参加国 (ASEAN+6)



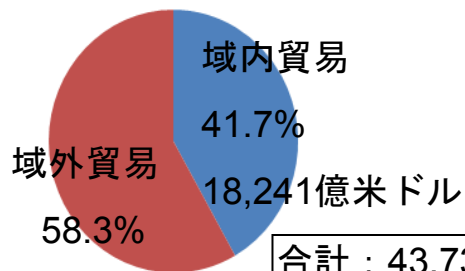
合計：66,397億米ドル

### APEC



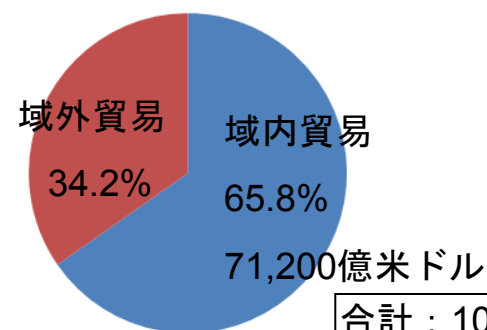
合計：126,133億米ドル

### NAFTA



合計：43,738億米ドル

### EU



合計：108,161億米ドル

## ◆日本とのアジア太平洋地域の関係も密接

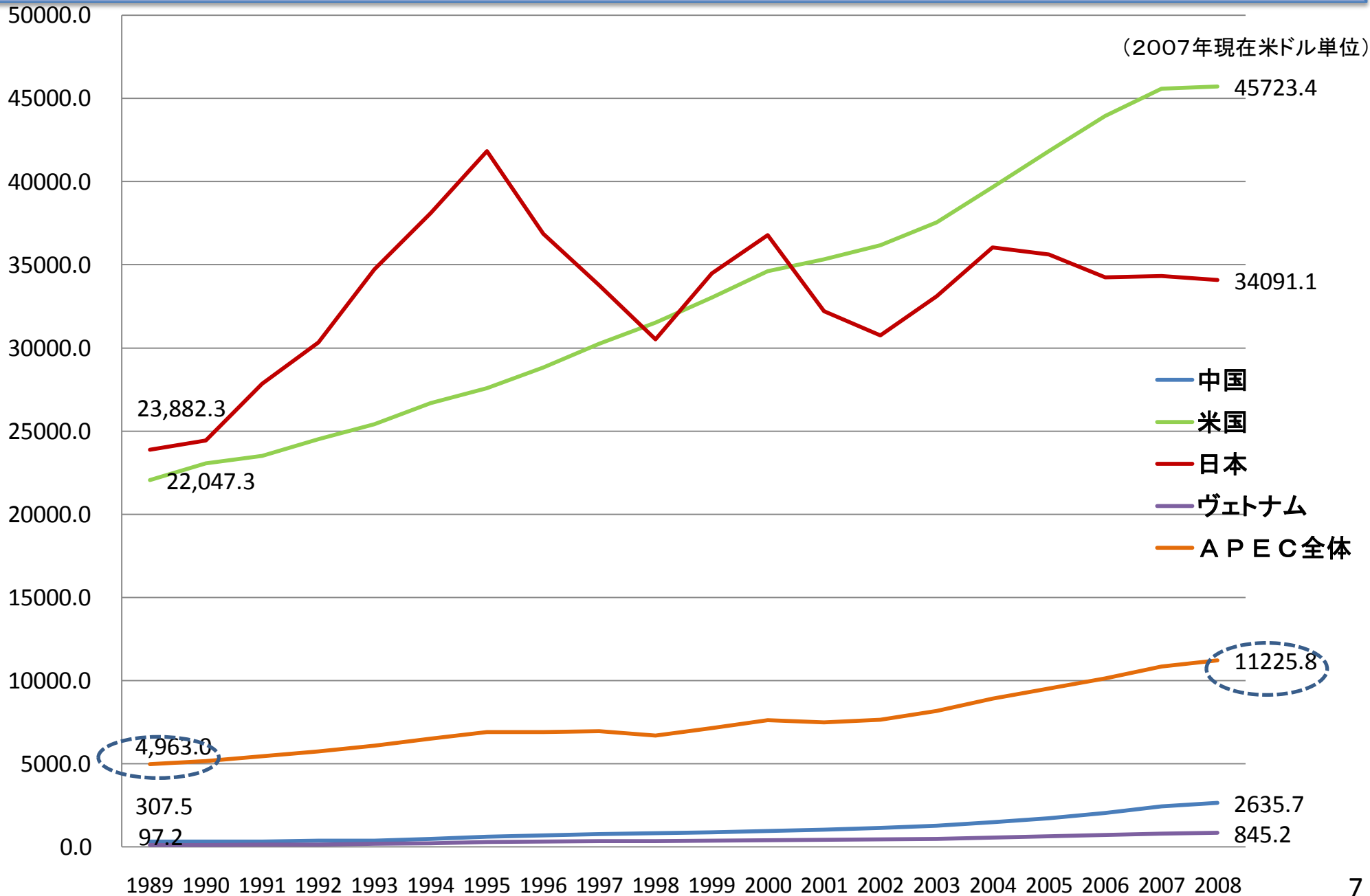
日本からの輸出：75%がAPEC地域へ

日本からの対外直接投資：53%がAPEC地域向け

日本への輸入：60%がAPEC地域から

在外邦人：72%がAPEC地域に居住

# APEC地域1人あたりのGDPの推移



# APECの歩み

1989年

・APECの発足(オーストラリアで第1回閣僚会議の開催)

1993年

・米国シアトルのブレイク島で初のAPEC首脳会議が開催。

APEC首脳会議

・これ以降、東アジアと米州をつなぎ、地域の経済統合と協力を推進する枠組みとして、1994年のボゴール目標設定、95年の大阪行動指針策定と、順調に貿易・投資の自由化の進展を促す役割を果たす。

アジア通貨危機

1998年

・米国等による更なる自主的自由化の推進の試みは、APEC内の相互信頼を損なう結果に。また、タイ・バーツの暴落を端緒とするアジア経済危機にAPECは有効な解決策を打ち出せず。これらを原因にAPECは失速、しばらく停滞期に入る。

2001年

・9.11同時多発テロや鳥インフルエンザの発生を契機として、安全なビジネス環境を整えるとの観点から、テロ対策、感染症対策など、人間の安全保障に関する取組を強化。

9.11同時多発テロ

・中国を含めた東アジアの経済発展に伴い、再び、米国のAPECへの関心が高まる。2006年には米国より、アジア太平洋の自由貿易圏(FTAAP)構想が提唱。

2008年

・世界経済・金融危機を契機として、APECの中核的課題である貿易・投資等の世界経済の課題に関する取組が再び強調される。

世界経済危機

オバマ政権誕生

・オバマ政権も、アジアとの関係を重視、2011年米国主催を控え、APECへの関心を高めている。



# APECの特色

## 1. 多様な経済上の課題に対して協働

- 貿易・投資の自由化・円滑化と、それを推進する経済技術協力が柱。
- 2001年以降、「人間の安全保障」（感染症、テロ対策）に関する取組強化。
- 近年、「経済構造改革」（規制改革、競争政策等）、  
「気候変動」（省エネルギー推進）等に関する協力を開始。

## 2. 地域的首脳が一堂に会する場

- 首脳が政策目標にコミット（例）自由化に関するボゴール目標（94年）  
気候変動に関するシドニー宣言（07年）

## 3. 「交渉」の場ではなく「協力」の場

- 「先進的な政策」に挑戦（例）情報技術協定（ITA）交渉を先導
- 実体的な制度調和を追求（例）基準・原則の共有と能力構築の推進

## 4. 産業界等と緊密に連携

- 産業界と緊密に連携。APECビジネス諮問委員会（ABAC）が首脳・閣僚に提言。
- 国際的な政策支援ネットワークが存在（ABACに加え、太平洋経済協力会議（PECC）等）

## 5. 専門家交流のネットワークを形成（知財、標準、通関等）

# 日本APECの意義と課題 (総論)



**JAPAN 2010**

*Change and Action*

# 2010年日本APEC関連会合

- ・2010年は日本が議長(大阪APEC以来15年ぶり。2011年は米国が議長)
- ・APEC首脳会議のほか、貿易、エネルギー、中小企業、ITなどの閣僚会合を開催

2010年日本APECシンポジウム  
(2009年12月9～10日、東京)

非公式高級実務者(SOM)会合  
(2009年12月11日、東京)

第1回SOM会合及び関連会合  
(2月22日～3月7日、広島市)

特別SOM会合  
(4月20日～21日、東京)

第2回SOM会合及び関連会合  
(5月26日～6月4日、札幌市)

貿易担当大臣会合  
(6月5～6日、札幌市)

エネルギー大臣会合  
(6月19日～20日、福井市)

成長戦略ハイレベル会合  
(8月7日～8日、別府市)

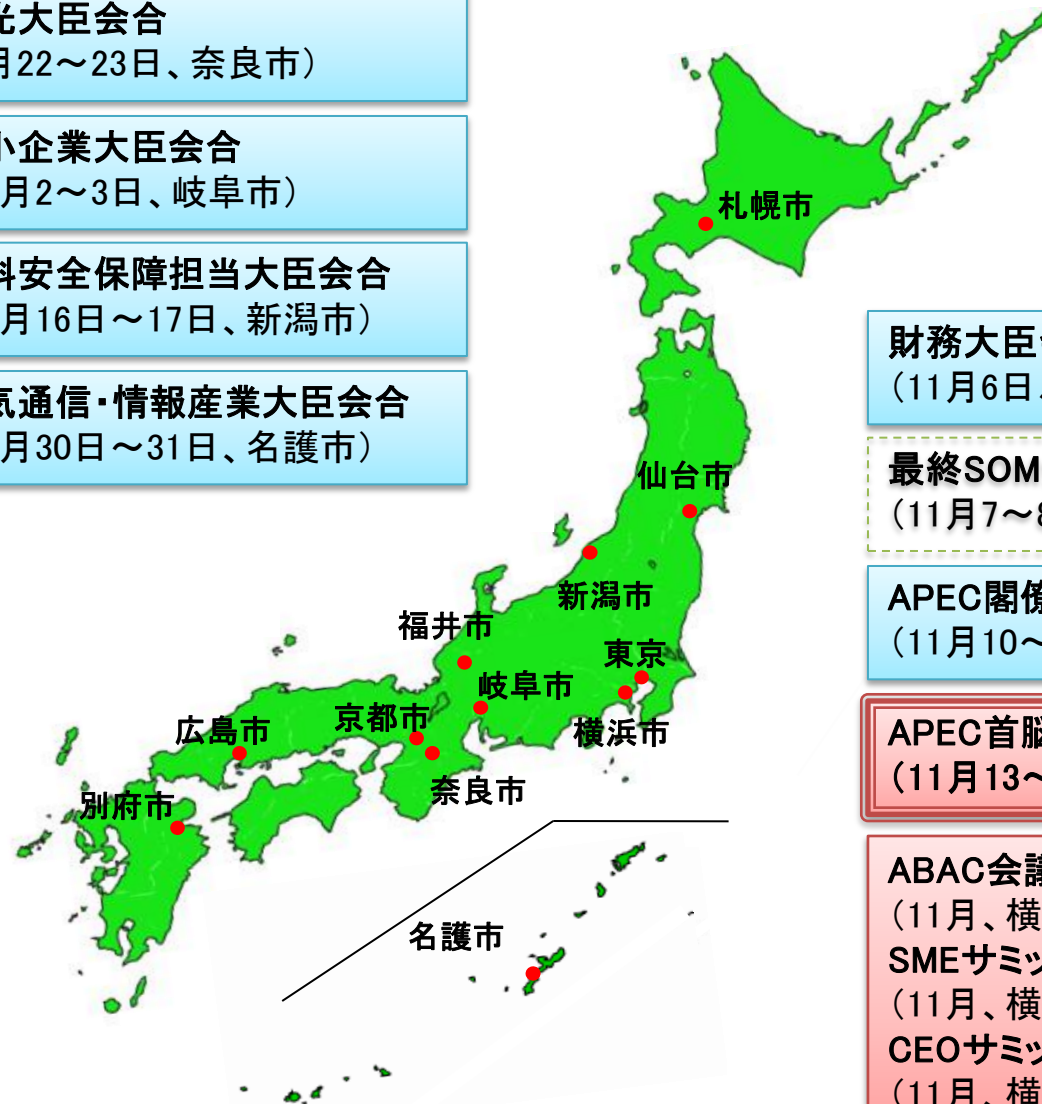
第3回SOM会合及び関連会合  
(9月15～26日、仙台市)

観光大臣会合  
(9月22～23日、奈良市)

中小企業大臣会合  
(10月2～3日、岐阜市)

食料安全保障担当大臣会合  
(10月16日～17日、新潟市)

電気通信・情報産業大臣会合  
(10月30日～31日、名護市)



財務大臣会合  
(11月6日、京都市)

最終SOM会合(CSOM)  
(11月7～8日、横浜市)

APEC閣僚会議  
(11月10～11日、横浜市)

APEC首脳会議  
(11月13～14日、横浜市)

ABAC会議  
(11月、横浜市)  
SMEサミット  
(11月、横浜市)  
CEOサミット  
(11月、横浜市)

# APEC首脳会議について

- ・93年シアトルAPECから毎年開催されている非公式会合。  
（米国・クリントン大統領（当時）が主導）
- ・アジア太平洋地域の21カ国・地域の首脳が年に一度集合。
- ・世界経済の課題への対応について率直に議論を行う。  
併せて、2国間会談で懸案事項を議論。



2008年APEC首脳会合（ペルー）

## APEC首脳会合における政治的コミットメントの例

### ○自由化に関するボゴール目標（94年）

「先進国・地域は2010年、途上国・地域は2020年までに目標を達成」

### ○気候変動、エネルギー安全保障及びクリーンな開発に関するシドニー宣言（07年）

「2030年までに域内のエネルギー効率を少なくとも2005年比で25%向上」

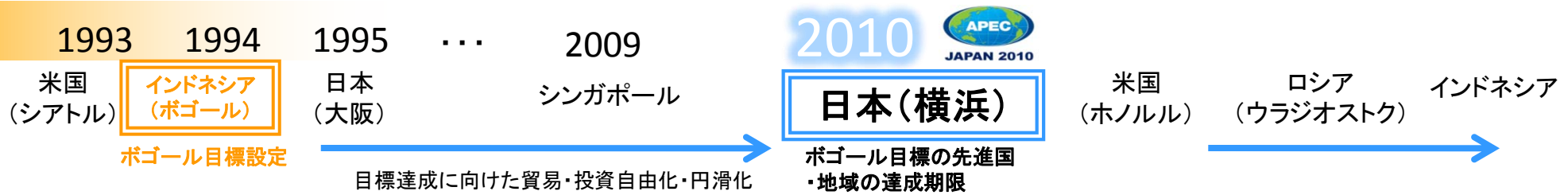
「2020年までに域内の森林面積を少なくとも2000万ha増加させる」

### ○世界経済に関するリマ声明（08年）

「全ての分野における世界貿易機関（WTO）統合的でない措置の実施を、今後12ヶ月の間控える。」

# 2010年日本APECの歴史的意義

世界経済の転機に新たな行動ビジョンを提示：「チェンジ・アンド・アクション」



「グローバル化」の胎動  
・国際貿易・投資の拡大  
・アジアの貿易黒字拡大

経済の相互依存関係が進捗  
・危機のグローバル化  
・新興国の急成長とインバランスの拡大

通商摩擦の激化  
・アジア・米欧間の対立  
・ブロック化への懸念

「グローバル化」を成長エンジンとすることへの懸念  
・保護主義の顕在化  
・エネルギー環境制約、様々な格差の存在

長期ビジョンの提示



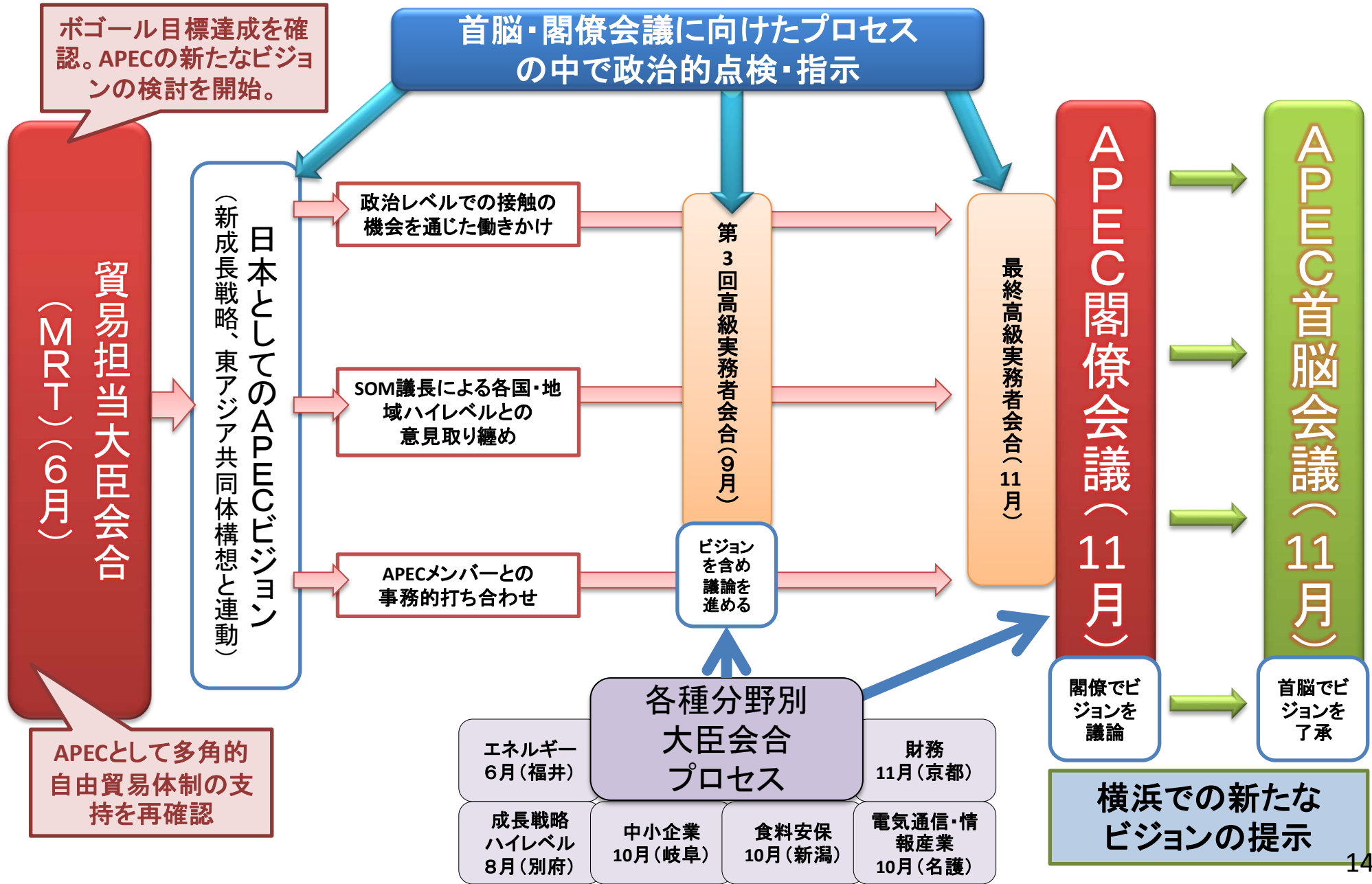
「ボゴール目標」  
: 自由で開かれた  
貿易・投資の実現  
(先進国・地域は2010年、  
途上国・地域は2020年まで)

2010年の課題

- ①「ボゴール目標」達成評価
- ②新たな長期ビジョン
  - ・地域経済統合の深化
  - ・成長戦略の策定
  - ・「人間の安全保障」の促進 等



# APEC横浜首脳・閣僚会議に向けての行程



# 日本APECの意義と課題 (各論)



**JAPAN 2010**

*Change and Action*

# 横浜での新たな目標の提示 ～2020年を目指して～

1. APEC地域の貿易投資の自由化が大幅に進展し、新しい成長のパターンが必要とされる中で、次の「目標」が必要との認識は強くなりつつある。
2. しかしながら、その「目標」については、①具体的内容、②政策対象としての概念整理等について各エコノミーの意見は収斂されていない。まずは先進エコノミーを中心に率直な意見交換を開始。

米国

焦点を、①地域経済統合(基準認証・投資等、具体的成果を伴う分野別の取組に関心)及び②成長戦略(特に構造改革に関心)に絞るべきとの立場。

豪・NZ

今後の目標として、全体を覆う概念(「単一地域経済」)を定め、それを実現するための幅広いアジェンダ(成長戦略を含む)を設定すべきとの立場。

途上エコミー  
(中国、ASEAN)

引き続きボゴール目標をAPEC活動の中心に据えるべき、FTAAPの実現を急ぐべきでない、2020年組の途上国・地域への支援を中心にするべきとの立場。  
成長戦略については概ね支持あり。



こうした議論を踏まえ、以下の主要構成要素を念頭に置きながら、6月以降、継続的に議論していく。

貿易投資の  
自由化・円滑化  
(FTAAPを実現)

新たな  
成長戦略の共有

人間の安全保障  
(食料安保、防災、感染症)



# 地域経済統合の深化:FTAAP

## FTAAP (アジア太平洋自由貿易圏)の実現に向けた道筋を追求する。

FTAAP構想の実現に向けた具体的道筋を探るため、2010年、以下の取組を実施中。

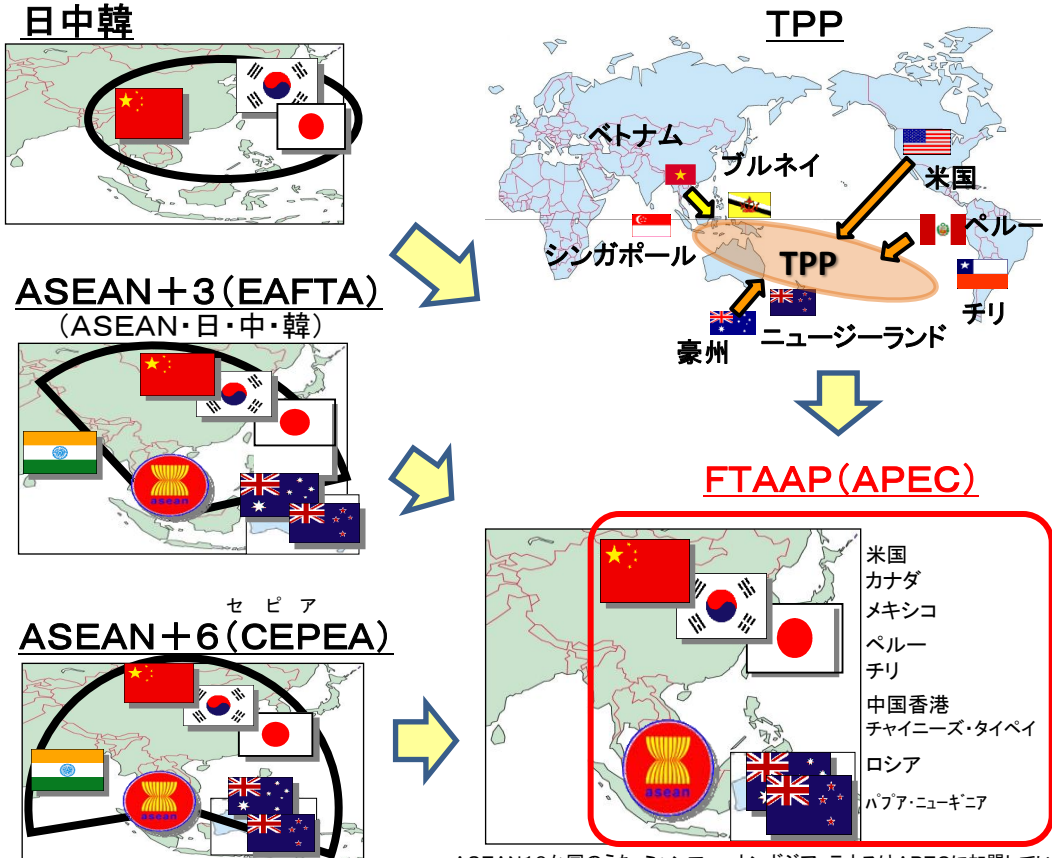
① 日中韓FTA; ASEAN+3(EAFTA); ASEAN+6 (CEPEA); TPP等の広域経済連携を推進。

### FTAAP構築に向けた広域経済連携の推進

② 実質的な経済統合に向けた、

APECにおける具体的取組の加速。

- 投資・サービス等の自由化・円滑化
- 貿易円滑化 (物流・税関)
- 環境物品・サービス貿易の推進
- 環境・知財等の制度整備協力。



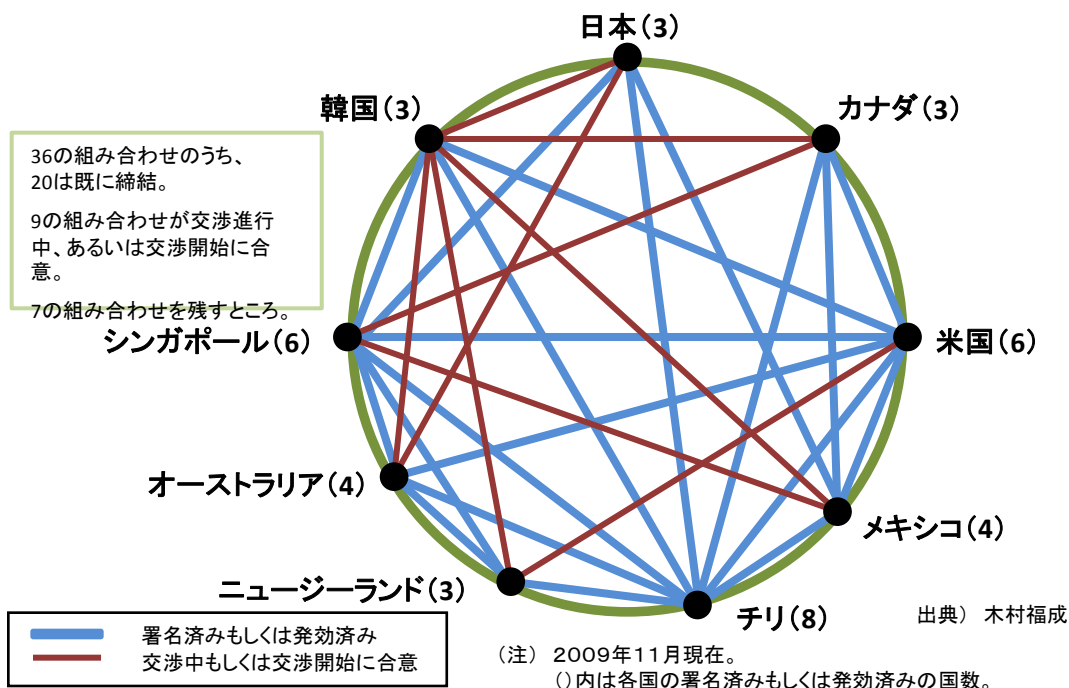
# 地域経済統合の深化①

## 1. FTAAP(アジア太平洋自由貿易圏)構想の実現に向けた具体的取組

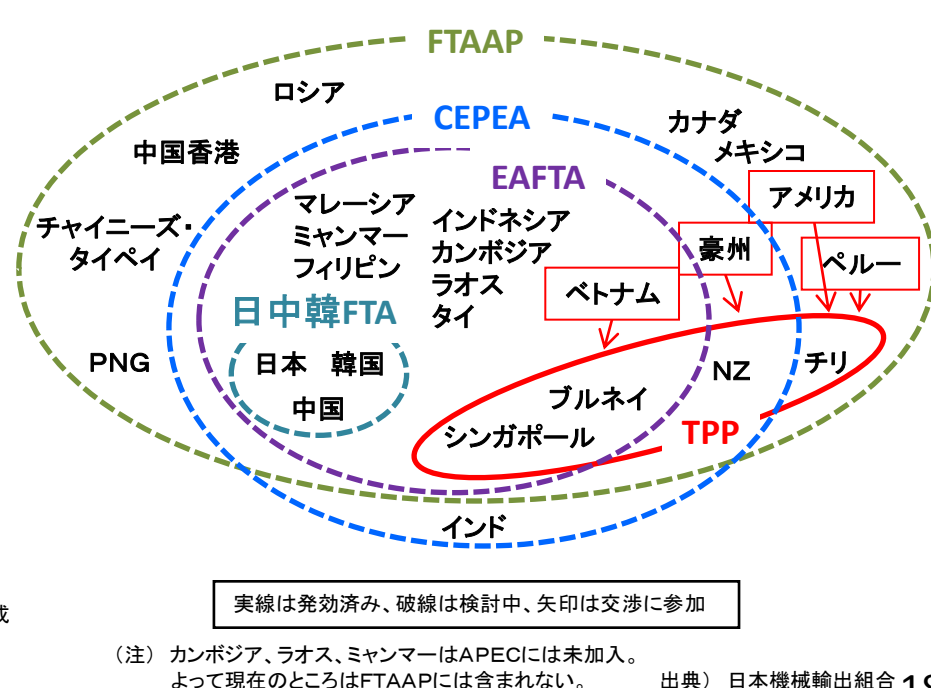
- ・日中韓FTA、ASEAN+3(EAFTA)、ASEAN+6(CEPEA)、TPP等の広域連携をFTAAPにつなげる
- ・我が国は、2010年6月に新成長戦略において、以下を閣議決定。

「2010年に日本がホスト国となるAPECの枠組みを活用し、2020年を目標にアジア太平洋自由貿易圏(FTAAP)を構築するための我が国としての道筋(ロードマップ)を策定する。」

アジア太平洋先進9カ国間のFTA網



アジア太平洋地域のFTA

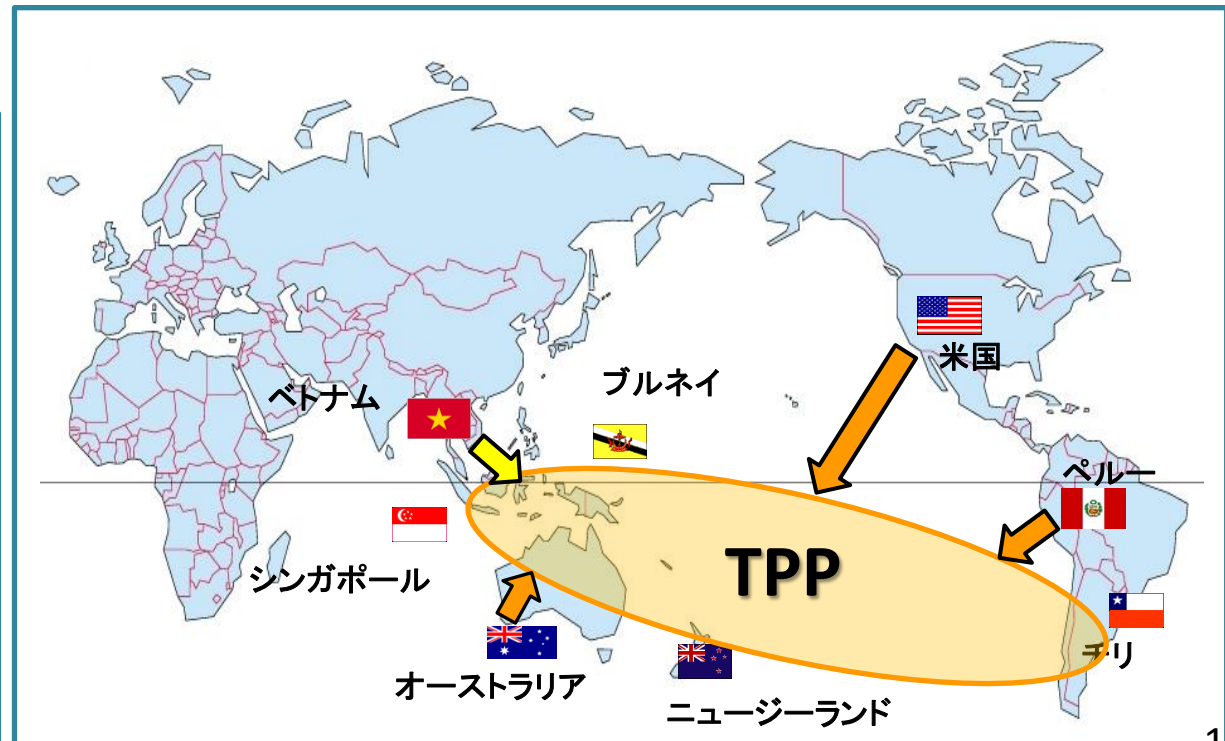


# TPP (Trans-Pacific Partnership : 環太平洋連携協定)

- ◆ シンガポール、ニュージーランド、チリ、ブルネイの4カ国による経済連携協定(2006年に発効)。
- ◆ 2008年3月 米国が投資・金融サービス部分の交渉に参加。
- ◆ 9月 米国が全分野の交渉への参加を表明。
- ◆ 11月 ペルー・リマでのAPEC閣僚会議後に、豪州、ペルーも参加を表明。
- ◆ ベトナムは将来における参加を前提とした準メンバー(associated member)の位置づけ。
- ◆ 2009年11月 オバマ大統領はTPP関係国と連携(engage)する、と言及。12月、議会に交渉開始を通知。
- ◆ 2010年3月 第1回交渉会合開催。(4加盟国+米国、豪州、ペルー、ベトナムが参加)
- ◆ 6月 第2回交渉会合開催。(参加は第1回交渉会合と同じ8カ国)

## TPPの主な特徴

- アジア太平洋地域における経済統合の核となる可能性あり
  - 米国が提唱しているFTAAPのベースとなりうるもの。 APEC 2010/2011の重要な課題。
- 参加国が拡大する可能性あり
  - 複数国(カナダ、メキシコ、マレーシア、日本、韓国、タイ等)がTPPに関心を示している。  
(各種報道、非公式情報を含む)
- 包括的かつ高いレベルのFTA



### 2. 実質的な経済統合を進めていくための重点分野の取組

#### (1) 地域経済統合の加速

- ①投資等主要分野のルール調和(参考1)
- ②環境物品サービスの貿易促進(参考2)

#### (2) ビジネス環境の改善

- ①国内規制の見直し
- ②知財インフラの整備(参考3)
- ③基準認証制度の整備

#### (3) 貿易円滑化の推進(参考4)

- ①通関手続の簡素化(参考5、6)
- ②ITの活用
- ③運輸インフラの整備

# (参考1)2010年の投資分野におけるロードマップ

経済の回復へ向けた鍵として投資



変化や課題

- 投資フローや投資機会の減少
- 外資に対する保護主義の可能性(対内投資、対外投資)
- 投資フローの性質の変化(途上国同士での投資)など

## 投資原則

-予見可能性と安定性-

## 投資の円滑化

-投資環境の整備と改善-

## 投資の促進

-投資機会の創出-

これまでの成果

- ・非拘束投資原則(NBIP) <94年~>
- ・メニュー・オブ・オプション(MOO)
- ・大阪行動指針(OAA) <95年~>
- ・透明性原則
- ・類似点・相違点調査(FTA投資章)
- ・モデルFTA投資章の研究
- ・主要投資原則研究やキャパシティビルディング(UNCTADとの連携)

- ・投資円滑化行動計画(IFAP) <08年~>
- ・ビジネス環境改善行動計画 <09年~>  
(EoDB Action Plan)
- ・キャパシティビルディング  
(例:投資環境改善の成功要因共有)

【未実施】



投資原則へのより一層の認識の強化  
と能力向上へ向けた取組み

- ・キャパシティビルディングの様々な取組みの継続(主要な投資協定の要素の研究やセミナーの開催(例:投資紛争の予防と準備))
- ・貿易政策対話(類似点・相違点調査の総括)

→よりレベルの高い投資原則の検討

投資の円滑化へ向けた取組み

- ・IFAPの着実な履行
- ・キャパシティビルディングの継続  
(例:ベストプラクティスの共有)
- ・Investing Across Borders(IAB) プロジェクト  
(世界銀行の指標を活用した研究)
- ・APEC投資ガイドe-ポータルの開発

透明性の向上と産業界と連携した取組み

- ・産業界との対話枠組みの検討  
(日本のEPAで規定するビジネス環境整備小委員会の成功事例を共有するとともに、投資家・ホストエコノミー双方が裨益する取組みとして、APECワイドでの産業界との対話枠組みを検討する。)

新成長戦略に沿った投資機会の  
創出の取組み

- ・各種セミナーなどの実施などを通じて、環境投資やインフラ投資、ライフサイエンス分野などにおける投資機会創出の検討

APEC域内外における一層の投資拡大の実現

# (参考2)環境物品サービス(EGS)貿易促進

## EGS貿易促進について

### ◎WTO

環境物品の関税引下げを議論

その観点から、環境物品となる「対象」を議論

#### 【議論の状況】

先進国・地域共通の関心は、太陽光パネル、風力発電用設備、燃料電池等の品目。

日本はエコカー、省エネ家電等を対象品目とすることに関心。

途上国・地域は、関税削減の対象となることから、対象物品を明確化することに消極的。

### ◎APEC

WTOのEGS関税引下げの取組を支持

EGS貿易円滑化の取組を推進

## 2009年APECの取組

◎EGS作業計画に閣僚が合意  
(首脳が重要な取組として評価)

### 【作業計画の内容】

貿易専門家、エネルギー専門家等が連携し、以下に取組む。

- 「気候変動対応及び持続可能な成長に寄与する」物品サービスの特定
- 技術普及等のため、途上国・地域向け能力構築推進
- 環境物品の非関税障壁除去(省エネ基準の調和等)、市場拡大促策の推進

## 2010年APECの取組

◎作業計画を具体化  
(11月の閣僚会議に進展を報告)

### 【具体化のイメージ(案)】

- 家電等の省エネ基準やラベリング制度の導入促進
- 省エネ製品の試験制度の調和
- 新エネ導入促進策のベストプラクティス共有



# (参考3) イノベーション促進のためのグローバル知的財産基盤の構築 (日本提案)

## 1. 特許取得イニシアティブ

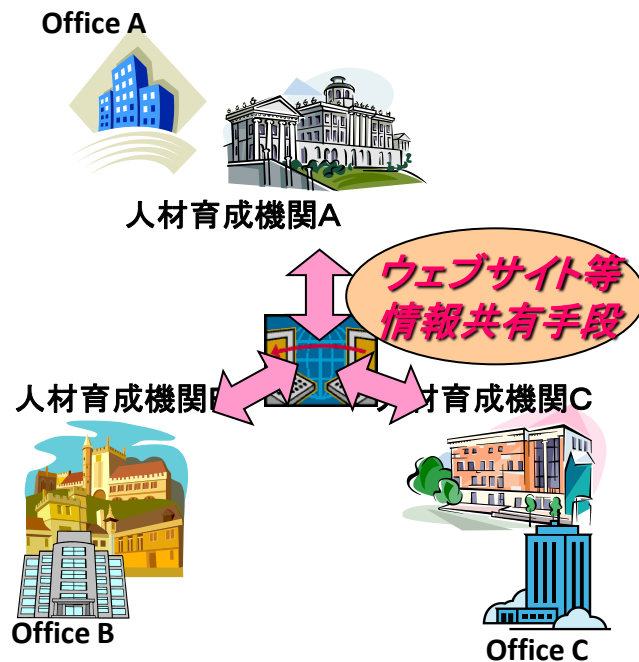
他庁審査結果利用の促進



他庁の審査結果を利用するため、  
申請様式の共通性を向上し、  
出願人の利便性向上

## 2. 能力構築(キャパビル)

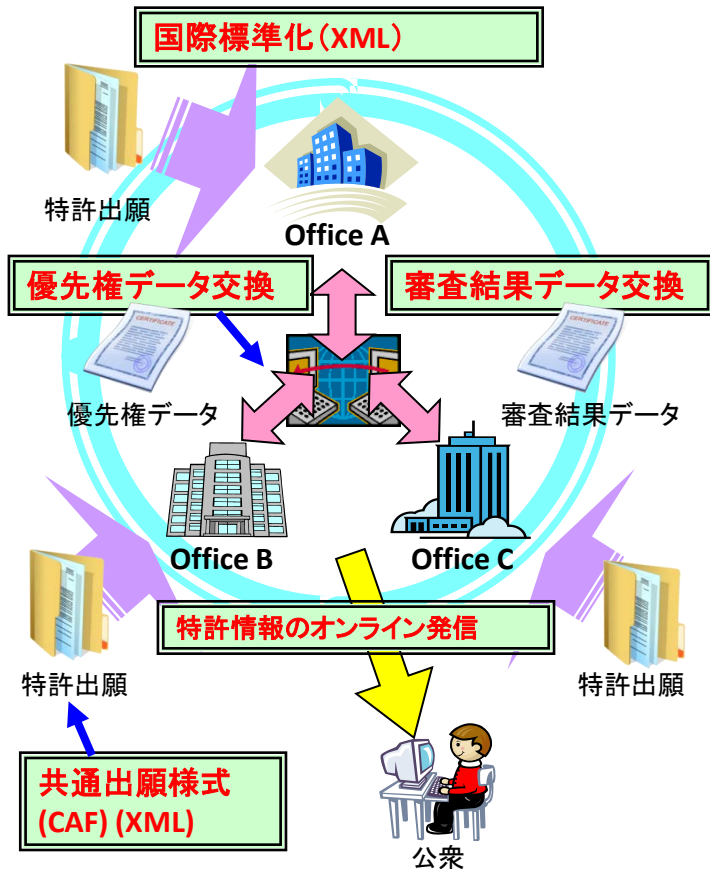
知財人材育成機関間協働の提案



知的財産人材育成機関に関する  
効果的な情報共有の向上

## 3. 情報技術

グローバルな知財IT環境の構築促進



情報技術ネットワークを活用した  
行政手続の効率化と出願人の利便性向上

# (参考4) サプライチェーン(供給網)の連結強化

## 域内供給網の連結強化を推進する「行動計画」を策定中。

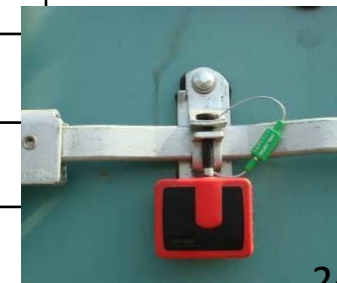
- ・ 供給網全体の物流・輸送ネットワークの接続の強化による貿易促進。
- ・ 09年に問題点を特定。2010年に、問題点の改善・解消のための「行動計画」を策定。
- ・ 貿易担当大臣会合で行動計画の策定を歓迎。最終合意に向けて作業中。

### APECサプライチェーン・コネクティビティ・イニシアティブ

8つの問題点	行動計画(代表的なもの)(策定中)
①規制の透明性、関係機関間の調整不足 等	事前教示に係るガイドラインの策定、民間との定期協議 等
②輸送インフラの不足	官民連携(PPP)のモデルの検討 等
③地方の物流サービス事業者の能力の不足	ニーズ評価及び能力開発 等
④通関の非効率	各国・地域のシングル・ウィンドウ(窓口一元化)実施 等
⑤税関文書・手続の負担	税関文書・手続の簡素化 税率、原産地規則情報のホームページ掲載 等
⑥空、陸、複合輸送の非効率	電子タグを活用した貨物動静情報の可視化推進 等
⑦国境通過に係る基準及び規制の差異	サイバー・セキュリティの強化 等
⑧地域における国際税関輸送協定の不足	国境をまたぐ輸送手続の調査・研究 等



電子タグ





# (参考5) AEO(認定事業者)制度の概要

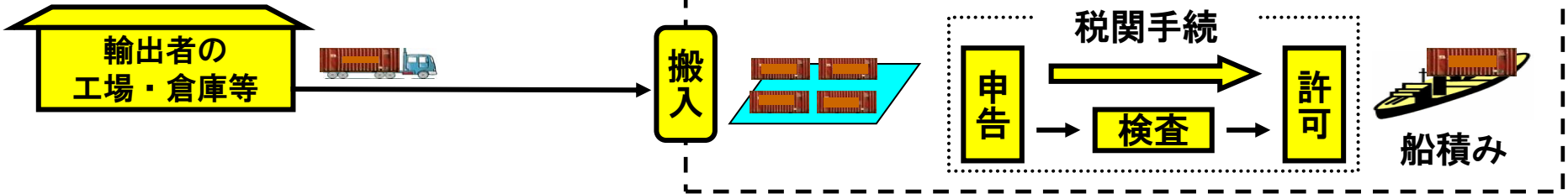
## 1. AEO制度

AEO(Authorized Economic Operator)制度とは、セキュリティ管理と法令遵守の体制が整備された貿易関連事業者を税関が認定し、通関を円滑にする制度。

## 2. 対象事業者

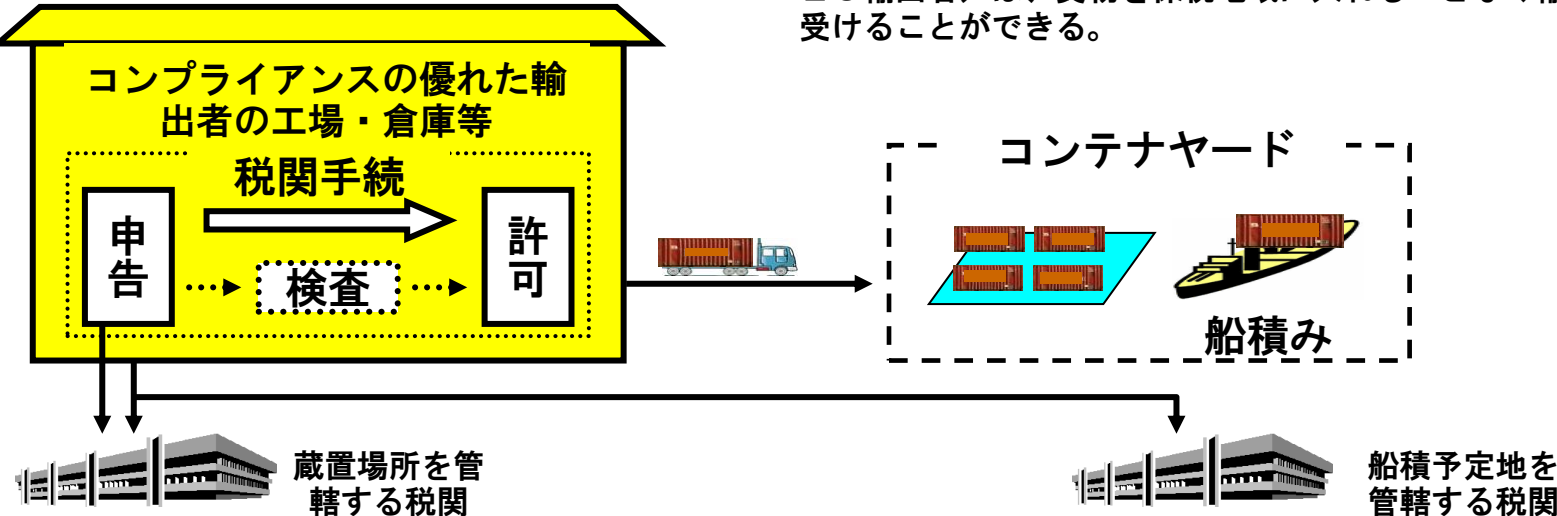
輸出入貨物におけるサプライチェーンを構成する輸出者(233者)、輸入者(73者)、倉庫業者(76者)、通関業者(23者)、運送業者(1者)、製造業者(-)が対象。  
( )内は承認者数(平成22年4月現在)

### 一般の輸出申告



### 特定輸出申告(AEO輸出者の輸出申告)

貨物のセキュリティ管理とコンプライアンスの体制が整備された輸出者(AEO輸出者)は、貨物を保税地域に入れることなく輸出申告を行い、許可を受けることができる。



リードタイム短縮・コスト削減が可能

APECでは、本制度の普及に向け、制度のベストプラクティス抽出、途上国の能力構築等を実施。

# (参考6)「関税・原産地規則情報提供サイト(WebTR)」の完成

・APEC参加エコノミーのWTO関税率、FTA特惠税率、特惠原産地規則等を英語で公開

クリックすると  
各エコノミーの  
ページへ

**Tariffs and Rules of Origin in APEC Member Economies**

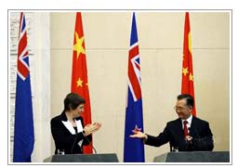
To obtain information on tariffs and rules of origin in APEC member economies, please click on the links below:

<a href="#">Australia</a>	<a href="#">Japan</a>	<a href="#">Philippines</a>
<a href="#">Brunei Darussalam</a>	<a href="#">Korea</a>	<a href="#">Russia</a>
<a href="#">Canada</a>	<a href="#">Malaysia</a>	<a href="#">Singapore</a>
<a href="#">China</a>	<a href="#">Mexico</a>	<a href="#">Chinese Taipei</a>
<a href="#">Hong Kong, China</a>	<a href="#">New Zealand</a>	<a href="#">Thailand</a>
<a href="#">Indonesia</a>	<a href="#">Papua New Guinea</a>	<a href="#">United States</a>
	<a href="#">Peru</a>	<a href="#">Viet Nam</a>

**Disclaimer:** The information linked to is provided and maintained by the member economy concerned. APEC is not responsible for the accuracy of the information provided. The information contained on individual economies' webpages does not necessarily represent the consensus views of APEC members, and is without prejudice to individual economies' positions in tariff negotiations.

## APEC事務局の WebTR

(<http://www.apec.org/webtr.html>)



The Chinese Government deems Free Trade Agreements (FTAs) as a new platform to further opening up to the outside and speeding up domestic reforms, an effective approach to integrate into global economy and strengthen economic cooperation with other economies, as well as particularly an important supplement to the multilateral trading system. Currently, China has 14 FTA partners comprising of 31 economies, among which 8 Agreements have been signed already.

▶ FTA News Release

China and ROK Wrapped Up Government-Industry-University Joint Study in FTA	2010/06/04
FTA Helps Trade between Guangxi and ASEAN in the First 4 Months Hit a New Record High over the Same Period	2010/03/19
China, Japan and South Korea Launch First Round of Joint Research Meeting on FTA	2010/05/10
Enterprises in Central China Provinces Accelerate to ASEAN FTA	2010/04/21
Chen Deming: CAFTA Boost Bilateral Trade of China and Indonesia	2010/04/08
Seventh Round Negotiation of China-Norway FTA Held in Beijing	2010/03/30
China-ASEAN FTA Promotes Trade Growth of Hubei and ASEAN	2010/03/19
China, Myanmar to enhance bilateral trade and cooperation through CAFTA	2010/03/09
Minister: Peru-China FTA to boost Peru's exports	2010/03/02
China-Peru FTA Entered into Force on March 1	2010/03/01

### WEBSITE ON TARIFFS AND RULES OF ORIGIN

MFN TARIFFS (Spanish)

PREFERENTIAL TARIFFS AND RULES OF ORIGIN (ROOs)

#### PERU - USA FTA

Chapter 2: National Treatment and Market Access for Goods (English - Spanish)

- Peru Tariff Schedule (Spanish)
- Appendix to Peru Tariff Schedule (English)
- US Tariff Schedule (English - Spanish)
- Annex to US Tariff Schedule (English - Spanish)

Chapter 3: Textiles and Apparel (English - Spanish)

Chapter 4: Rules of Origin Procedures (English)

Annex - Product Specific Rules (English - Spanish)

#### PERU - SINGAPORE FTA

Chapter 2: Trade in Goods (English - Spanish)

- Chapter 3: Special Agricultural Measure (English - Spanish)
- Annex O2A - Peru General Notes (English - Spanish)
- Annex O2A - Peru Tariff Schedule (English - Spanish)
- Annex O2B - Singapore General Notes (English - Spanish)
- Annex O2B - Singapore Tariff Schedule (English)

Chapter 4: Rules of Origin (English - Spanish)

Annex O4A - Product Specific Rules (English - Spanish)



### Tariff Schedule (tariff rates, preferential tariff rates set by EPA)

- Tariff rates, Preferential tariff rates set by EPA

### Preferential Rules of Origin (ROOs) from FTAs/RTAs

- ASEAN-Japan Comprehensive Economic Partnership Agreement (EPA)
  - Chapter 3 (ROO) Annex 2 Product Specific Rules (PSR) Annex 4 Operational Procedures Implementing Regulations
- Japan-Brunei EPA
  - Chapter 3 (ROO) Annex 2 Product Specific Rules (PSR) Annex 3 Minimum Data Requirement for Certificate of Origin Operational Procedures
- Japan-Indonesia EPA
  - Chapter 3 (ROO) Annex 2 Product Specific Rules (PSR) Operational Procedures

## 目指す成長の姿及び対策

### 1. 均衡ある成長 (Balanced Growth)

: (経済的不均衡の解消)

### 2. あまねく広がる成長 (Inclusive Growth)

: (成長機会への関与)

中小企業支援、能力開発、セーフティネット改善、女性への機会創出

### 3. 持続可能な成長 (Sustainable Growth (Green Growth))

: (環境保護への国際的努力と連動、グリーン経済への移行、  
低炭素エネルギー推進、省エネ推進、グリーン産業支援、  
気候変動対応、環境製品の貿易・投資促進、グリーンICT



### 4. 革新的成長 (Innovative Growth)

: (イノベーション促進と新産業育成)

知財、基準・認証、IT利活用、高度人材交流、産業・技術協力

### 5. 安全な成長 (Secure Growth)

: (経済活動に不可欠な安全を確保)

テロ・災害対策、食料安全保障、感染症対策

## 行動計画

### ● 複数年の戦略実行計画を策定

### ● APECの強みをいかす

- ◆ 専門的な下部組織構造
- ◆ これまでの活動を通じた知見の蓄積
- ◆ 産学とのネットワーク

### ● 優先的取組

- ◆ 構造改革
- ◆ 人材・起業家育成
- ◆ グリーン・イノベーション
- ◆ 知識基盤創造

## フォローアップ

### ● 毎年進展を評価、2015年に 進捗を首脳に報告

# APECにおける構造改革のための取組(案)

## 従来の取組

「構造改革のための首脳課題(LAISR)」:

- ・2004年の首脳会議で採択。
- ・2005年首脳会議でLAISRの作業計画として、

2010年を目標年とする「LAISR2010」を採択。

優先5分野について取組みを実施

- ①規制改革、
- ②経済法制度整備、
- ③競争政策、
- ④コーポレート・ガバナンス、
- ⑤公共部門管理

- ・2008年に構造改革大臣会合を開催。  
(於:豪州、メルボルン)

## 今後の取組

- 「LAISR2010」の後続の取組につき、本年首脳会議に報告の要有り。  
議長として日本が取り纏めの任に当たる。

- 以下の点について2009年首脳会議で合意されている。

- ①構造改革についての取組を一層強化する。
- ②取組対象を従来の「優先5分野」に加え、「あまねく広がる成長」の観点を含め拡大する。
- ③拡大される分野は成長戦略をサポートする。

- 将来の方向性として、今後、以下の諸点につき議論がなされる見通し。

- ①成長をサポートするとの観点から、教育、労働市場、ソーシャル・セーフティー・ネット、中小企業等を対象とする。
- ②目標年を伴う中期アジェンダを設定し、その中で、個別の取組を推進していく。
- ③個別エコノミーも、必要に応じて自らの構造改革計画を提示する。そのためのニーズに合った経済技術協力を検討・実施。

## 「人間の安全保障」に向けた協力

食料安全保障、感染症(新型インフルエンザ等)、防災、テロ対策(貿易安全確保等)といった、各国・地域の直面する共通課題に対する対応を強化。

(参考) 日米APEC協力に関するプレス・ステートメント(平成22年3月29日 岡田外務大臣ークリントン国務長官)(抜粋)

日米が連携して、新たなる協力案件を進める。

### －食料安全保障

(農業生産性と食料の安定供給の持続的な向上に向けた具体的行動の計画・実施)

### －ジェンダー

(アジア太平洋の女性企業家の潜在力を引き出すため、「女性企業家サミット」を実施)

### －気候変動問題

(小島嶼エコノミーを含む脆弱エコノミーへの適応支援)

### －防災

(防災ネットワーク、官民連携の取組)

# APEC新規参加問題(モラトリアム)

## ●2010年のAPECは新規参加問題を再検討する年

我々はAPECのメンバーシップ問題を議論し、APECが地域統合と開放経済に向けて展開してきたモメンタムを維持しつつ、新規参加問題に対応することが重要であることに合意した。我々は、2010年にメンバーシップ問題を再検討することに合意した。

(第15回APEC首脳会議 首脳宣言 2007年9月9日 (於:シドニー))

## ●これまでに新規参加を希望しているのは以下の11エコノミー

インド、パキスタン、マカオ、モンゴル、パナマ、コロンビア、スリランカ、エクアドル、コスタリカ、カンボジア、グアテマラ(参加希望表明順)

### APEC参加エコノミー(現在21エコノミーが参加) ※()内の数字は各時点での新規参加エコノミー数

#### 加入時期

1989 : 日本、ブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、オーストラリア、ニュージーランド、米国、カナダ(11)

1991 : 韓国、中国、香港、チャイニーズ・タイペイ(4)

1993 : パプア・ニューギニア、メキシコ(2)

1994 : チリ(1)

1998 : ロシア、ベトナム、ペルー(3)

### APEC新規参加の基準 (1997年APEC閣僚会議(カナダ・バンクーバー)で合意)

1. アジア太平洋地域に位置すること。
2. 既存のAPECメンバーと実質的で広範囲な経済的つながりを有すること。  
特に、対世界貿易額に占める対APECメンバーとの貿易額の割合が比較的高いこと。
3. 対外指向的で市場重視の経済政策を追及していること。
4. 首脳会合によるものを含むAPECの各種宣言で掲げられた基本的な目的や原則を受け入れること。
5. APECに参加する時点から個別行動計画を策定・実施することとAPEC作業計画全般にわたる共同行動計画への参加を開始すること。

※ 新規メンバーのAPECへの参加については既存の参加メンバーすべてがこれに同意する必要有り。

# 参考資料



**JAPAN 2010**

***Change and Action***

ABAC : APECビジネス諮問委員会  
(APEC Business Advisory Council)



- 95年の大阪閣僚会議・首脳会議において設立が決定された、APECの正式な諮問機関。
- APECの活動状況をモニタリング。  
ビジネス部門の優先事項等に関してAPECに助言する役割。
- 各エコノミーに1～3人の委員を設置。  
日本委員は以下の3人。総理により指名されて就任。  
相原 元八郎 三井物産株式会社顧問 (2010年ABAC議長)  
渡辺 喜宏 三菱東京UFJ銀行顧問  
森本 泰生 東芝常任顧問
- 年4回の総会を開催し、提言を首脳に提出。  
毎年、APEC首脳会議において、首脳とABAC委員の対話を実施。



# 産業界の関心とAPECにおける取組

- ・APECは、21の国・地域の産業界が支援ネットワークを形成(ABAC:APECビジネス諮問委員会)
- ・アジア太平洋地域には、日本企業の主要な生産拠点と市場が存在
- ・APECを通じ、自由な事業環境の整備を促進

## 人の移動

### ●産業界の関心:

「ビジネス関係者の移動を促進」

(09年ABAC「APEC首脳への提言」)

### ●APECにおける取組例

・96年～「APECビジネス

トラベルカード」(ABTC)

を導入  
ー現在18ヶ国が導入(レーンのみ利用可能な米・加を含めれば20カ国・地域)。ー約6万9千枚発行。

・ABTCのメリットは、

- ①「短期商業ビザ免除」、
- ②「専用レーン」



## 貿易

### ●産業界の関心:

「貿易自由化・円滑化と安全確保の両立」

(09年ABAC「APEC首脳への提言」)

### ●APECにおける取組例

・08年～、途上国・地域に対して

「AEO(認定事業者)制度」を啓蒙・普及

(認定された貿易関連事業者の輸出・輸入申告を簡易化)。

・日本は既に米国・NZと相互認証を実施中。

(加、星、馬、中、韓と協議・研究中)。

## 知識・技術の移転

●産業界の関心:「イノベーションの促進」、「効率性の高い特許手続」

(08年ABAC「APEC首脳への提言」)

### ●APECにおける取組例

・「特許審査ハイウェイ」の導入促進

(他国と審査結果等を共有、早期審査を実現)。

・日本は既に米国・韓国と実施。

星・露・豪・加と試行実施。

## 資金の流れ

### ●産業界の関心:

「金融インフラ整備」、

「中小企業金融円滑化」

(09年ABAC「APEC首脳への提言」)

### ●APECにおける取組例

・金融危機に対応し、08年～

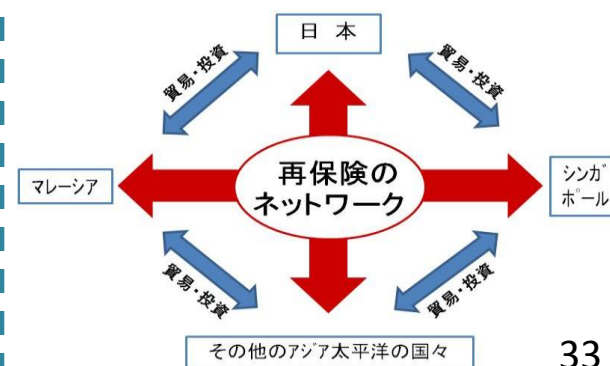
「アジア太平洋貿易保険

ネットワーク」を拡大

(輸出信用機関が相互に再保険を実施。

人材育成で協力)。

・既に、米、加、星、馬、尼、泰が参加(墨と協議予定)。



# CEOサミットについて

- アジア太平洋地域の民間企業CEO、ABAC委員等が交流。  
APECに関する議論を実施。例年約500～1000名のビジネスリーダーが参加。
- 各国首脳等が招待を受け参加。地域の未来像等に対するメッセージを発信。
- 96年以降毎年開催。99年以降APEC首脳会議の日程に合わせて開催。  
**2010年は横浜で首脳会議と併せて開催される予定。**

## 2009年シンガポールでのCEOサミット (11月12-14日。於：サンテック国際会議場)

- ・14日午後5時15分～クロージングセッションで鳩山総理基調講演(「APECの継続的な意義の確保」)  
他の首脳の出席(講演:シンガポール、中国、韓国、タイ、米、ベトナム、ロシア、  
パネリスト:マレーシア、インドネシア、チリ、NZ、豪、メキシコ)
- ・11月12日～14日に開催。Ms.Chong Siak Ching (SPRING Singapore副議長)が議長
- ・日本からは、槍田三井物産会長(閉会挨拶)、三木谷楽天CEO(パネリスト)、  
内藤進リンナイ会長等20名強が参加
- ・海外からの著名な参加者は、ゼーリック世界銀行総裁、カーランドシェブロン副社長、ユーデ  
DHL社長、モレノ米州開発銀行総裁、ティラーソンエクソンモービル社総裁、等

# SME(中小企業)サミットについて

- 2007年以来、毎年開催。議長エコノミーを含めて、複数国・地域で開催。ABACにおける中小企業支援の議論のたかまりの中で盛況に。
- 各国・地域からABAC委員ならびに中小企業の代表が一堂に会し、ビジネス交流を促進(成功体験等を共有)
- 本サミットを通じてまとめられた提言は、APEC閣僚・首脳会合に提出される。  
2010年は横浜で首脳会合と併せて開催される予定。

## 2009年のSMEサミット:

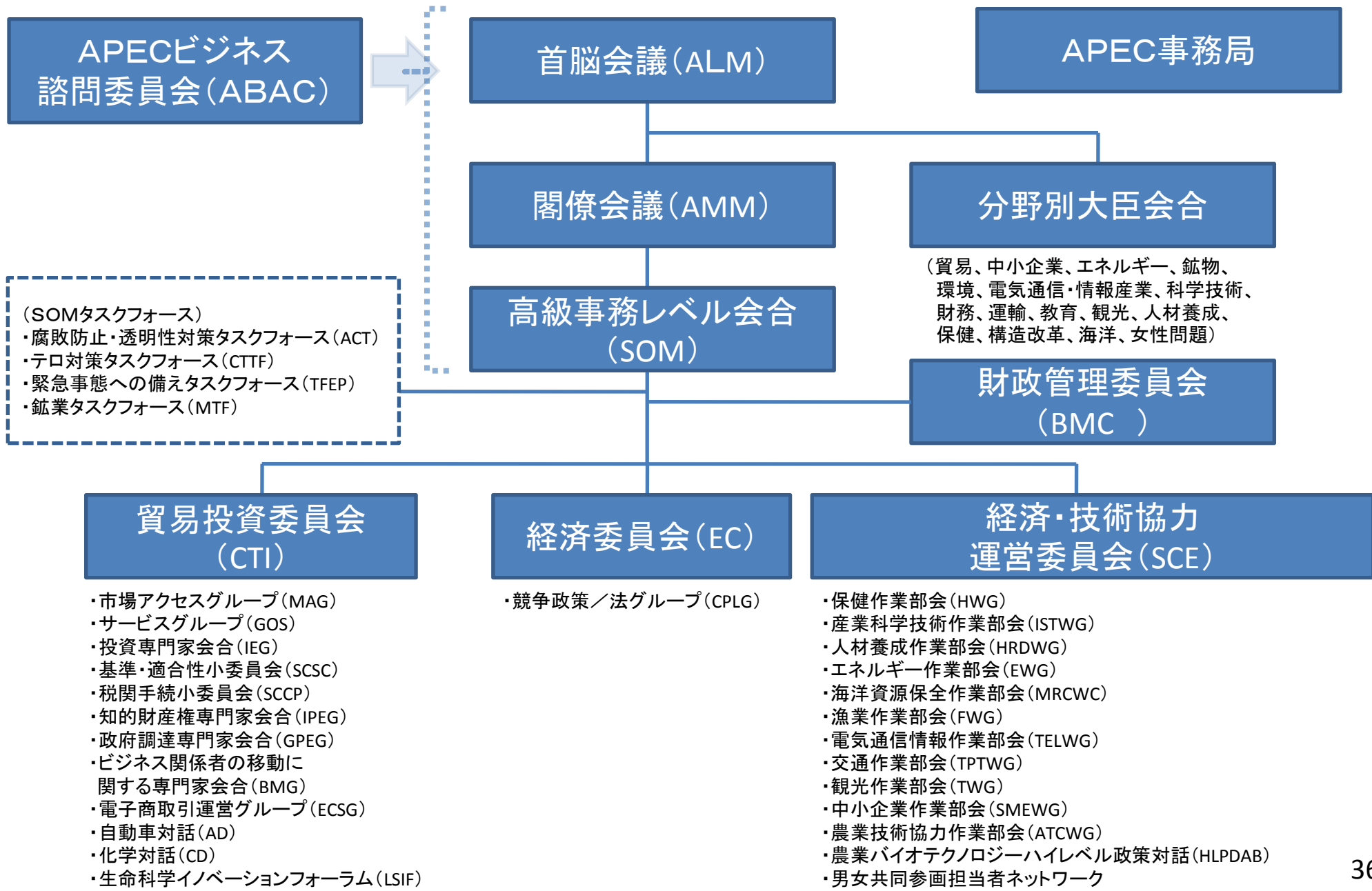
9月11-12日 オープニングセレモニー: 中国  
中国のABAC委員であるアリババグループ  
CEOジャックマー氏が主催

11月12日 クロージングセレモニー: シンガポール  
中国のジャック・マー氏等が講演。

※ブルネイ、ペルーで中小企業関連イベント開催。



# APEC組織図



# APECエネルギー大臣会合の成果

①エネルギー安全保障、②排出削減、③経済成長、の3つを同時達成するようなエネルギー需給構造の将来像について議論。

## 1. エネルギー安全保障

石油供給途絶のような緊急時に対応する能力を増強するため、IEAとともに、緊急時対応訓練を行うことに合意。

## 2. 省エネルギー

- ・ APEC全体のエネルギー効率目標（2030年までに2005年比でエネルギー効率を25%向上）の深掘りに向けた検討を開始。
- ・ わが国が主導するPREE（各エコノミーの省エネ目標・行動計画を相互審査）の成功を確認。今後、継続・拡充していくことに合意。

## 3. ゼロ・エミッション・エネルギー

- ・ 再生可能エネルギーに原子力及びCCSを加えて、これを「ゼロ・エミッション・エネルギー」として導入を促進することに合意。また、各エコノミーがそのための目標・行動計画を策定することに合意。
- ・ 原子力発電の排出削減ポテンシャルを調査することに合意。
- ・ 都市への低炭素技術導入を促進するため「低炭素都市モデルプロジェクト」を推進。

# APEC中小企業大臣会合について

## 1. 日程及び場所

日程: 2010年10月2日(土)、3日(日)

会場: 岐阜市

## 2. テーマ及び論点

テーマ: 二つのエンジン(中小企業とアジア太平洋)による経済成長活性化戦略

- ・APEC地域の中小企業育成のための包括的な長期的戦略を作成
- ・成長戦略への貢献(閣僚会合、首脳会合へつなげる)
- ・APEC地域の中小企業に係る人材育成を行う研修機関等の日本からの提案につなげる

## 3. サイドイベント

(1) 閣僚シンポジウム(10月1日午後) - RIETIとの共催

(2) 女性起業家サミット(10月1日)

(3) 展示会及び商談会(10月1日~3日) - APEC内の中小企業を募集

# APEC電気通信・情報産業大臣会合について

## 1. 日程及び場所

日程: 2010年10月30日(土)、31日(日)

会場: 名護市

## 2. テーマ及び論点

テーマ: 新たな成長を牽引するICT

- ・ICTを活用したスマートな社会経済活動の実現(グリーンICTの推進、災害対応等)
- ・新たな成長のためのICTの推進(ブロードバンドへのアクセス推進等)
- ・安心安全なICT利用環境の整備(消費者保護、サイバーテロ対策等)
- ・ICT分野における協力推進(デジタル・ディバイドの解消、ICT人材育成等)